

第2期成田市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について

平成31年度から始まる第2期成田市子ども・子育て支援事業計画策定作業のための基礎調査として、下記のニーズ調査を実施いたします。

前回のニーズ調査内容を踏まえ、前回調査との時系列比較を行いながら、今後の成田市における教育・保育及び子育て支援ニーズを把握するため、実施するものです。

1. ニーズ調査実施概要

ア. 調査内容 成田市における教育・保育及び子育て支援のニーズ調査

- ・ 国から示されたニーズ把握のための必要設問
- ・ 前回ニーズ調査にて調査した設問等（前回調査時との時系列比較のため）

イ. 調査対象 2,400人

未就学児童の保護者 1,500人

就学児童の保護者 900人

ウ. 調査実施時期

11月～12月（回答期限設定日11月21日）

エ. 調査方法

無作為に抽出した調査対象者に調査票を送付、返信用封筒にて回収。

2. 今後のスケジュールについて（予定）

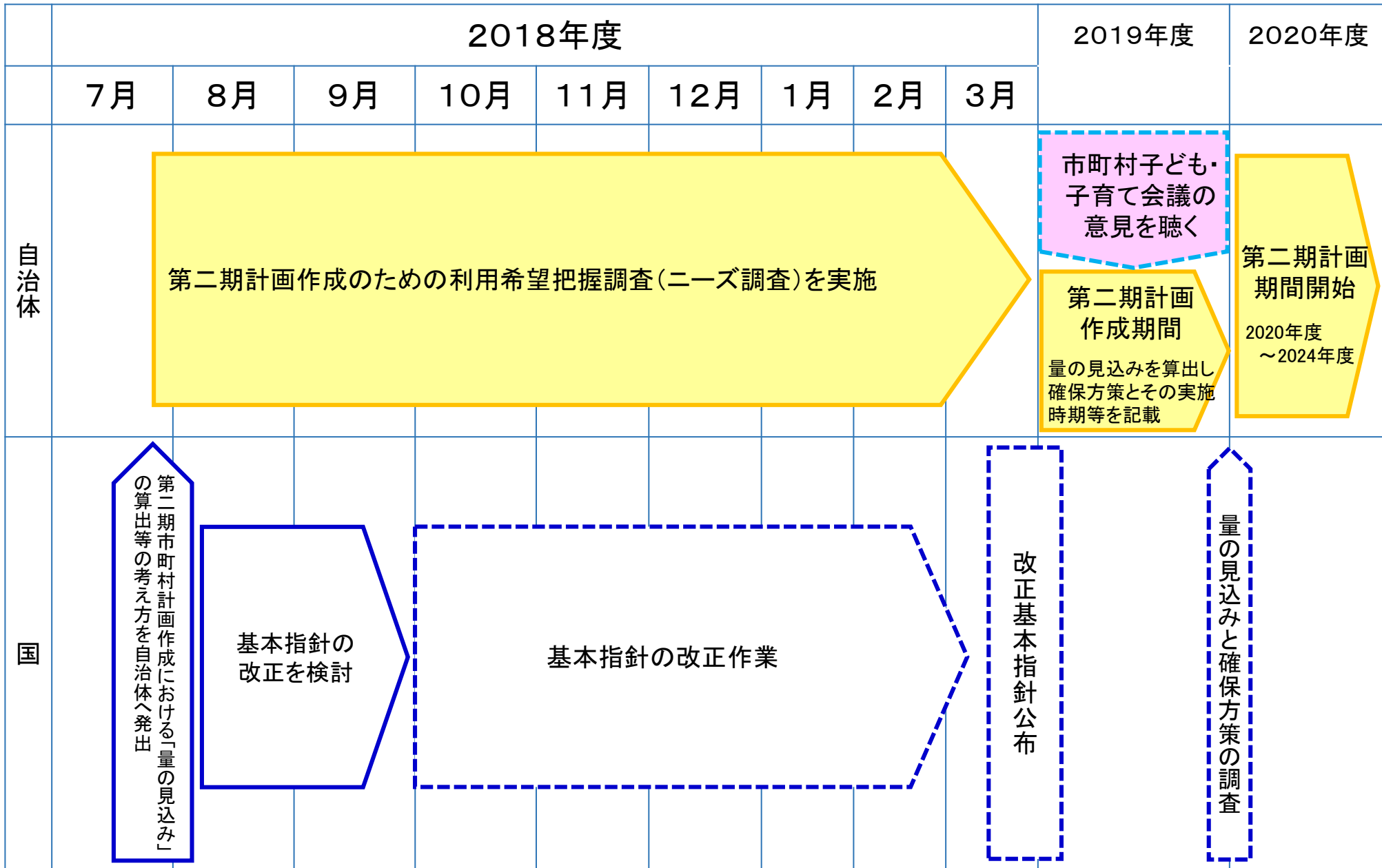
1	調査票発送	2018年11月5日
2	調査票回答期限	2018年11月21日
3	調査票集計・分析作業開始	
4	調査結果速報とりまとめ	2018年12月中旬又は下旬
5	調査結果報告	2019年3月
6	保護者等ヒアリングの実施について	2019年3月
7	調査結果最終報	2019年3月
8	事業計画策定作業	2019年4月～

3. 資料

- ・ 第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成スケジュール(案)・「量の見込み」の算定等の考え方(案)（平成30年7月30日子ども・子育て会議資料）
- ・ 未就学児童保護者に対する調査票案・就学児童保護者に対する調査票案

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係るスケジュール(案)

平成30年7月30日
第36回子ども・子育て
て会議資料1-4



第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方(案)の概要

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成にあたっての 量の見込み算出等の考え方(案)の方針

- 第一期市町村子ども・子育て支援事業計画作成時の「量の見込みの算出等のための手引き」(以下「第一期手引き」という。)を参照することを前提とし、原則として第一期手引き発出後に追加した項目、あるいは第二期市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、新たに記載、修正する項目のみを記載する

追加する主な項目

- ◆「子育て安心プラン」「中間年見直し時の手引き」「改正基本指針(平成30年内閣府告示第56号)」を踏まえた項目
 - 量の見込みの算出に当たっては、トレンドや政策動向、地域の実情等を十分に踏まえるとともに、子育て安心プラン実施計画との整合性の確保を図りつつ、必要に応じて補正を行うこと
(特に、保育の受け皿整備の進捗による潜在需要の喚起や、女性就業率の上昇傾向に留意)
 - 都市開発部局との十分な情報共有
 - 幼稚園における預かり保育等の取扱い
 - ・幼稚園において、預かり保育の充実(長時間化・通年化)により、保育を必要とする子どもの預かりニーズにも適切に対応可能であると認められる場合には、2号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めることが可能
 - ・一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)による2歳児受入れや幼稚園における長時間預かり運営費支援事業による0~2歳児の受入れを行う場合は、3号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めることが可能
 - 企業主導型保育施設の地域枠の活用
 - ・企業主導型保育施設の設置者と市町村が調整を行い、地域枠について市町村の利用者支援の対象とした場合には、2号認定子ども及び3号認定子どもに係る教育・保育の提供体制の確保の内容に含めて差し支えない

○特定教育・保育施設等の定員の取扱い

- ・必要利用定員総数が当該年度よりも翌年度が上回る場合には、翌年度の必要利用定員総数に基づき需給調整を行う
- ・新たに整備を行った保育所や認定こども園については、運営開始後1～3年目は4・5歳児定員を少なく設定し、2年目以降、入所児童の進級に伴い、4・5歳児の定員の増加を図るなど、施設側と調整し、地域の保育ニーズに伴い、柔軟な定員設定を行う

◆発出した事務連絡等を踏まえた項目

○量の見込みの算出に用いる子どもの年齢について(平成26年4月17日子ども・子育て支援新制度説明会資料2<3>)

- ・量の見込みの算出に用いる子どもの年齢については、「調査又は抽出時における年齢」が回答時点における年齢に最も近く、各年齢のニーズをより適切に把握できると考えられるが、市町村の判断で4月1日時点での年齢(学年齢)とすることも可能

○放課後児童健全育成事業の量の見込み算出時の留意事項(平成26年5月1日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課事務連絡)

- ・就学児に対する利用希望把握調査を行わない場合には、就学児の利用意向を用いて量の見込みを算出するよりも量が多く見込まれる傾向があるため、例えば第一期市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと実際の利用実績の乖離度を踏まえるなどの方法により、適正な補正を行う

◆政策動向や現在の子ども・子育てをめぐる状況を踏まえ、新たに追加することが必要な項目

○放課後子ども新総合プラン(仮称)を踏まえた量の見込みの算出

- ・放課後子ども新総合プラン(仮称)では、女性の就業率の上昇や保育ニーズの高まりを踏まえ、2023年度末までに放課後児童クラブの約30万人分の更なる受け皿を拡大することを踏まえ、量の見込みを算出すること

◆その他、留意が必要な項目

○0歳児の保育の量の見込みの算出について

- ・育児休業の取得状況の実態等を踏まえ、量の見込みを適切に算出